

D.REPORT

第99期中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第99期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減が顕在化し、その影響が長引いていることもあり、新設住宅着工数は3月から9月までに7ヶ月連続で前年に比べ減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画で拡大4市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、今年度より新たに国内の非住宅建築分野への取り組みを強化いたしました。拡大4市場においては、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で運営するTDY福岡コラボレーションショールームを6月にオープンするなど、リフォーム市場におけるエンドユーザーに対する提案の場を挙げました。また、MDFなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野及び海外市場での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、新築戸建住宅市場の想定を上回る反動減に加え、堅調と思われたリフォーム市場でも反動減の影響が想定よりも大きく、苦戦を強いられました。また、利益面においても、急激な円安による合板などの原材料コストやエネルギーコストの上昇に対して、各種合理化の施策を進めましたが、そのすべてを吸収するには至りませんでした。

取締役社長
億田 正則



この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高825億88百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益14億38百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益21億20百万円(前年同期比22.2%減)、四半期純利益13億13百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要であります。また、引き続き消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されます。

特に、新築住宅市場においては、資材価格・工事費等の先高観による住宅所得マインドの向上はあるものの、新設住宅着工の回復は見込めないことが予想されます。一方、リフォーム市場においては、改修時期を迎える住宅ストックの増加や政府施策等もあり、早期の回復が期待されます。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、さらなる合理化や資材コストの抑制に努め、利益率の向上を図るとともに、販売面においては「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。さらに、当社の固有技術を活かして、非住宅建築分野の攻略を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住空間事業

住空間事業につきましては、新設住宅着工戸数の減少に伴い苦戦を強いられましたが、比較的好調な賃貸住宅市場、近年攻略に向け取り組んでいる高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。特に、高齢者住宅・施設市場向けに対しては、車いすでの入室や介助をラクにすることができる業界初の開閉機構のドア「ひきドア」を新たに発売するとともに、同市場での拡大に向け新たな体制を整備しました。

また、非住宅建築分野における市場開拓・商品開発に力を入れ、富山県産スギを使用した不燃壁材を北陸新幹線富山駅に提案し、採用されるなど、同分野での実績づくりを推進しました。



▲ひきドア
引戸と開き戸を組み合わせた開閉機構により広い開口幅を確保し、車いすの利用や介助を楽にする「ひきドア」

エコ事業

エコ事業につきましては、MDFにおいて、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要減はあったものの、床用MDFの新規採用拡大により売上を伸ばしました。また、畳おもてにおいては、生産・販売体制の強化により当社シェアが順調に拡大していることに加え、専門の畳加工技術なしで設置できるインテリア畳「ZIPANG こち和座」を新たに発売し、住環境における畳文化・畳市場の活性化を図りました。



▲ZIPANG こち和座
絨毯やラグマット感覚で簡単にこころぎスペースがつけられる置き畳「ZIPANG こち和座 置き敷きタイプ」

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高276億75百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益10億7百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、職人不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

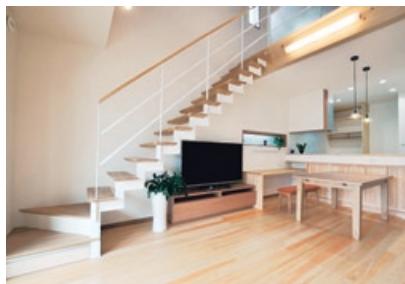
この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億21百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益1億10百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、売上高1,700億円(前期比5.8%減)、営業利益36億円(同0.6%増)、経常利益45億円(同10.5%減)、当期純利益24億円(同5.7%減)を計画しております。

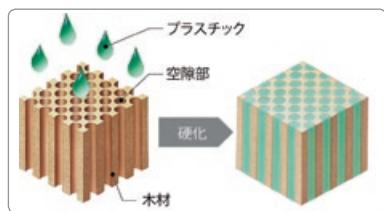
地産地消の取り組みで地域に貢献！
GR内装材協会に対し、『WPC加工*』で
技術協力

「GR内装材協会（以下、GR協会）」とは、三重県内の森林・林業・木材産業の活性化を目的に、本年9月に設立され、三重県産無垢材商品に関する調査・研究・開発・販売活動を行う木材業界団体。県内の製材・流通業者、森林組合などが会員となっています。



従来から積極的な国産材活用に取り組んでいる当社では、GR協会の地産地消の取り組みに対し、当社独自の『WPC加工*』にて技術協力することを決定しました。WPC加工技術は、主にフローリングとして活用され、GR協会を通して三重県内の住宅や公共物件に使用されます。

当社技術を積極的に活用いただくことは、無垢材製品の多様化を促進し、消費者の無垢材利用における選択肢を広げることにつながります。これらの取り組みを通して、地域や国内林業のさらなる活性化に貢献いたします。



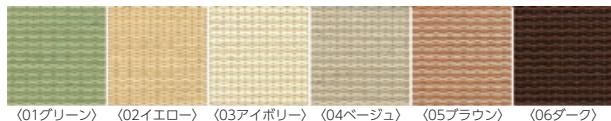
※【WPC加工（Wood Plastic Combination）とは】
木材の組織にプラスチックを染み込ませて固める、当社独自の加工技術。傷、汚れ、水かきりなどにも強さを発揮してお手入れ簡単、美しさが長持ちします。

機械抄き和紙の畳おもてを用いた
インテリア畳
『ZIPANG こち和座』を新発売

お手軽に“モダンな和室”を実現できる機械抄き和紙畳『ZIPANG こち和座』<敷き込みタイプ>と<置き敷きタイプ>を平成26年6月23日に発売しました。両タイプとも縁（へり）なし半帖サイズの完成畳。フローリングとのコーディネートに適したモダンな6色柄をラインナップいたしました。

機械抄き和紙は、イ草の約3倍の耐久性を持ち、変色しにくくダニやカビも発生しにくいなど、優れた特長があります。畳の厚みは55mmが主流ですが、『ZIPANG こち和座』<敷き込みタイプ>は12mm。一般的なフローリングと同じ厚みのため、洋室から和室へのリフォームも容易です。

また、フローリングの上に置くだけで和のスペースが実現できる<置き敷きタイプ>の使い方は自由自在。お客様の安全な遊び場や、リビングの一角でのんびりとお茶を楽しむスペースなど、手軽にお楽しみいただけます。



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産	75,652	72,822
固定資産	60,139	59,879
有形固定資産	38,451	38,413
無形固定資産	2,345	2,261
投資その他の資産	19,342	19,204
繰延資産	99	83
資産合計	135,890	132,785
負債の部		
流動負債	64,978	61,840
固定負債	29,492	28,992
負債合計	94,471	90,833
純資産の部		
株主資本	35,499	35,455
その他の包括利益累計額	1,655	2,020
少数株主持分	4,264	4,475
純資産合計	41,419	41,951
負債純資産合計	135,890	132,785

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	85,698	82,588
売上原価	65,472	64,203
売上総利益	20,225	18,385
販売費及び一般管理費	18,426	16,946
営業利益	1,798	1,438
営業外収益	1,288	1,032
営業外費用	361	349
経常利益	2,725	2,120
特別利益	73	9
特別損失	323	117
税金等調整前四半期純利益	2,475	2,013
法人税、住民税及び事業税	466	200
法人税等調整額	562	360
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,451
少数株主利益	168	138
四半期純利益	1,278	1,313

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,654	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942	12,566

● 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

主要な営業所 札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール

販売会社 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司(中国)
C&H株式会社(東京、大阪)

国内生産工場 三重ダイケン株式会社(津市)
株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市)
株式会社ダイウッド(三重県伊賀市)
セトウチ化工株式会社(岡山市)
井波大建工業株式会社(富山県南砺市)
富山住機株式会社(富山県砺波市)
岡山大建工業株式会社(岡山市)
東部大建工業株式会社
(茨城県高萩市、福島県会津若松市)
株式会社ダイタック(岡山市)

海外生産工場 大建工業(寧波)有限公司(中国)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
(ニュージーランド)
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)
DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)

● 役員 (平成26年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長 澤木良次
代表取締役社長 億田正則
代表取締役副社長 金坂和正
取締役 今村喜久雄
取締役 山中健司
取締役 渋谷達夫
取締役 加藤智明
取締役 照林尚志
社外取締役 相原隆

監査役

常勤監査役 伊藤章倫
常勤監査役 島田睦博
社外監査役 蓮沼彰夫
社外監査役 水野浩児

執行役員

執行役員社長 億田正則
執行役員副社長 今村喜久雄
常務執行役員 山中健司
常務執行役員 渋谷達夫
常務執行役員 加藤智明
常務執行役員 冬木敏夫
常務執行役員 畑島正志
常務執行役員 照林尚志
常務執行役員 播磨哲男
上席執行役員 北川隆雄
上席執行役員 吉田弥寿郎
執行役員 杉本寛司
執行役員 長谷川賢司
執行役員 布施茂憲
執行役員 佐藤花人
執行役員 吉田和雅

● 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

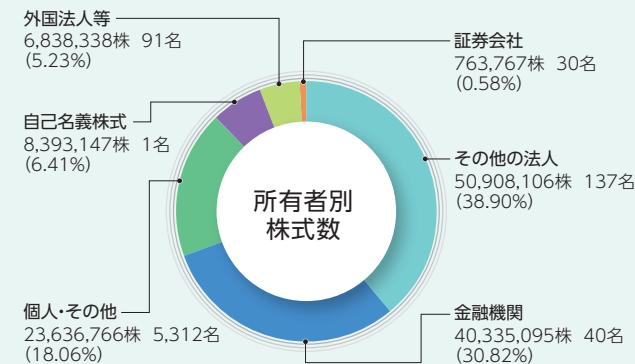
発行可能株式総数 398,218,000株
発行済株式の総数 130,875,219株
株主数 5,611名

● 大株主の状況 (平成26年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948,000	26.1
株式会社三井住友銀行	4,934,903	4.0
住友生命保険相互会社	4,656,000	3.8
三井住友信託銀行株式会社	4,440,000	3.6
大建工業取引先持株会	3,279,000	2.7
住友林業株式会社	3,191,000	2.6
日本生命保険相互会社	2,969,346	2.4
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,868,000	2.3
丸紅株式会社	2,821,942	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	2,608,000	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を8,393,147株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 株式分布状況 (平成26年9月30日現在)



当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業

検索



TOPページ
「会社情報」をクリック
してください。



「会社情報」の
「株主・投資家の皆様へ」
をクリックしてください。

情報サイトの一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、IRイベント情報などの豊富なデータがご覧いただけます。ご利用ください。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社